

当時の農業は混同農業が奨励されましたが、主力はあくまでも燕麦や蕎麦などの雑穀農業でした。こうした中、昭和初期(4-7年(1929-1932))に起きた冷害凶作により壊滅的な打撃を受け、農民たちは村役場や支庁に食糧や資金の補助、冷害に強い農業への切り替えを請願しました。当時の北海道長官佐上真一は、現地視察を行い農民から実情を聞き、昭和8年(1933)1月に主畜農業を基本とする「根釧原野農業開発五カ年計画」を策定し遂行していくことになりました。一戸あたりの牛の頭数も少なく牧草を刈るのも、乳を搾るのも全部人力でした。一般農耕作物は夏期収穫物を中心とし、次第に寒冷地農業としての体質改善をはかりながら、営農の基礎確立へと着実に推し進めていきました。

戦時下統制の傾向を示しはじめると農業経営にもひずみが生じ始めました。米穀地帯でない根釧原野にも穀作を中心とした作付けが強制されるなど、ようやく確立した酪農などの適地適作の基本が崩され農業は疲労への途をたどっていきました。

戦後、広い土地を残していた別海村には多くの人たちが入植しました。飼育農家の増大、国の営農補助、村内各農協の積極的な事業の展開、国の経済社会情勢の安定、そして農民の努力も円滑に作用し、農業の回復も着実に進展がみられるようになりました。牛の飼育頭数も増加し併せて生乳牛乳量も次第に増加していきました。農業振興への施策も復興への足がかりとなりました。

こうした復興が見られたさなか、昭和28-29年(1953-54)に冷害による農作物の被害が出ました。より寒地としての適地適作農政の確立を求める行政措置が望まれていく機運が高まりました。政府は酪農の振興と恒久的な安定を図るため、昭和29年(1954)酪農振興法、昭和30年(1955)根釧パイロットファームの建設が実施されていき、今日の別海町酪農の繁栄の基本的な端緒となりました。



昭和初期頃、家族写真



戦後入植者の住宅



馬力による牧草刈



根釧パイロットファームの住宅と牛舎